第5章　賠償等による技術協力事業

――インドネシア賠償研修員の受入事業――

第1節　研修員受入事業の経緯

インドネシア賠償研修員の受入事業は，日本，インドネシア賠償協定（1958年1月）の付属書第6項第65号「インドネシア技術者及び職人の日本国内における訓練」の規定により，また本件に関するわが国の閣議了解（昭和35年2月19日）（参考篇参照）に基づき実施されることとなり，社団法人アジア協会は外務省の推せんにより1961年1月25日駐日インドネシア大使館及び駐日インドネシア賠償使節団との間にこれが実施の契約を交換公文の形式で結び，業務を開始した。この交換公文（参考編参照）の要旨は来日する技術研修員を初年度約250名とし，インドネシア側はアジア協会の行なう研修計画の実施に必要な費用に対し責任を負い，アジア協会は研修員受入れに対しおよそ次のサーヴィスを供与するということである。

(イ)　来日研修員の受入れ，宿舎の斡旋

(ロ)　研修員に対する日本語の教育及び他の必要な研修科目の計画

(ハ)　研修員の研修先への配置

(ニ)　研修計画遂行の管理及び監督

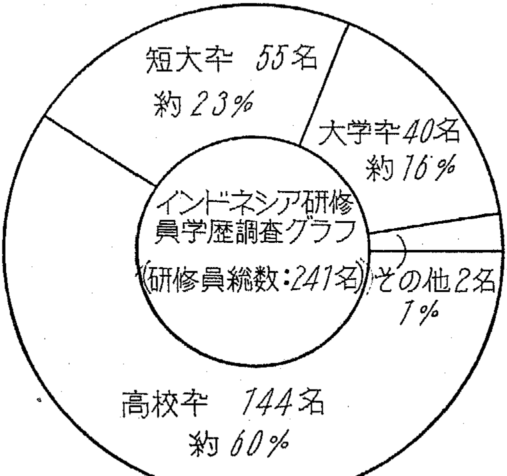
研修員は60年12月に110名，60年2月に50名，4月に72名，8月に3名，10月に1名と数回に分かれ来日し，またコロンボ計画研修員（15名）或いは賠償留学生（5名）として既に来日研修中のものがそれぞれ賠償研修員に切り替えられて，合計265名がおよそ次の研修科目により平均2年半の期間で研修を行なうこととなった。

造　船	33名	海　運	11
航海計器その他	7	水産学	2
体育学	3	レーヨン	6

製　紙	4	土木機械	5
建　築	2	土　木	3
製材管理その他	14	商　業	10
銀　行	30	貿　易	6
テレビ放送	2	音盤製作	2
ホテル，観光	26	鉱山学	3
電子工学その他	15	声楽その他	15
栄養学	1	農機具	4
農業工学	5	養鶏その他農牧畜	26
電　力	8	陶磁器	6
織　機	5	計	254名

（注）研修員総数256名中，滞日中病死したもの2名は本表から除く。

なお来日した賠賞研修員は，全員それぞれ学業を終えた社会職業人で，「イ」国内の各行政庁，公共団体等の推せんにより，中央政府が取り纏め派遣したものであるが，その学歴程度はおよそ次のグラフ（第1図）で示される。（グラフ中の研修員総数はコロンボ計画から賠賞に切り替えた者15名を除く）



（注）高校卒……普通及び各種高等学校の卒業生。
短大卒……各種短期大学及びこれに準ずる専門研修機関を含む
大学卒…… University 及び Academyの卒業生
その他……中学校卒業生1名，小学校卒業生1名

（アジア協会と「イ」側の契約有効期間は当初1961年1月1日より3月31日まであったが，以後契約内容に変更なく，1961年4月1日より62年3月31日まで及び62年3月1日より63年3月31日までと2回に亘り延長されることとなりまたこの間アジア協会の解散海外技術協力事業団の設立（1962年6月31日）に伴い，契約の名儀が変更され，事業団においての研修員受入事業が引続き実施されることとなった。

第2節　研修実施状況

（1）研修員に対する日本語教育

研修員全員に対し，実際の研修に入る事前の6カ月間を日本語教育にあてることにし，61年2月拓殖大学にこの教育を委託，同大学では次の如き学習コースを行なった。

第1表

内容	期間	備考
基本的日常会話 文型	3カ月	教材 「日本語の話し方」 「日本語の読み方」,
ひらがな，かたかな及び簡単な漢字の練習	2カ月	同上
技術用語	1カ月	

この結果，研修員は日本語教育6カ月修了時において概ね次の程度の語学力を得，同年8月に160名が，9月に72名がこの学習を修了した。

日本語教育の効果

(1) 聞く力及び話す力――日常会話は一応出来るようになった。

(2) 読む力――ひらがな・カタカナは読めるが，漢字は平均200語ぐらいしか読めない。

(3) 書く力――ひらがな・カタカナには難はないが，漢字は極めて僅かしか書けない。

（2） 研修員の合同研修及び個別研修

日本語教育を終了した232名の研修員は，ただちに各地における実地研修を開始したが，その際研修員の数が比較的多い科目では特別の教室を設けて合同研修を行なうのが便利であり，効果的でもあるので，第2表の教室を設置，その他の研修員についてはそれぞれ第3表のとおり各受入機関に配置個別の研修を始めた。

第2表　　インドネシア研修員

グループ別	研修員数	研修期間	研修場所
国際農林水産セミナー	農業　6	61/ 5～62/ 3	茨城国際農業研修会館 久保田鉄工他
		62/ 4～63/ 3	東京教育大学　その他
	林業　2	61 /5～　11	林野庁
		62/ 4～　9	〃　長野県営林署
		62/10～63/ 3	久保田鉄工　その他
	漁業　5	61/ 5～62/ 3	三崎国際水産センター
		62/ 5～63/ 3	桃井製網　その他
	水産加工　2	61/ 5～62/ 3	三崎国際水産センター
漁業協同組合	8	61/ 9～62/ 3	全国漁業協同組合学校
		62/ 4～63/ 3	日大経済学部
造船	18	61/ 8～63/ 3	インドネシア学生船舶教室
海運	11	61/ 8～63/ 3	インドネシア研修員海運教室 運輸省地方海運局，海運会社
ホテル観光	26	61/ 8～62/ 5	日本観光協会
	(内　8)	62/ 6～63/ 3	東洋大学
商業貿易	商業　10	61/ 8～　9	日本商工会議所
		61/10～　12	浅草　小売商
		62/ 1～　3	東横その他デパート
		62/ 4～63/ 9	問屋，早稲田大学
	貿易　6	61/ 8～　9	日本商工会議所
		61/10～63/ 3	東洋棉花株式会社
		62/ 4～63/ 3	大阪市大，早稲田大学，東洋棉花
銀行業務	30	61/ 9～62/ 4	インドネシア研修員銀行教室 (上智大学に設置)
	(内　29)	62/ 5～　8	大和，富士，東京の各銀行その他
		62/ 9～63/ 3	大和，富士，東京，三井各銀行 及農林中央金庫

合同研修リスト (61/4〜63/3)

主　要　研　修　内　容	備　考
稲作（稲作，病虫害，土壌，肥料，農機具その他） 農機具 稲の育種 林業経営学 林業機械 漁具漁法（航海運用学漁業一般，漁船学，水産，生物他） 水産加工	このセミナーは農林省の指導でインドネシア賠償研修員のみならず，コロンボ計画，中近東アフリカ計画，日米合同計画等による研修員の参加によって開講された。
共同組合原論，協同組合法，漁業協同組合論，組合経営他，水産経済学他	
船舶の構造，舶用機関，舶用電機，船舶設計，力学，船舶艤装品一般，船舶行政他及び工場実習	
海事法規，海運経済，海上保険，貿易，為替事務，船舶行政他，実地研修	
観光業及びホテル経営全般，旅客斜旋他	
商業経営学，労務管理他 商業実習 〃 商業経営　労務管理他 商業経営学　〃 貿易実務 貿易理論　商業英語他　貿易実務	
国策金融論，中央銀行機能，外国為替銀行業務基礎理論他 銀行業務実習 〃	

第3表　個別研修リスト　(61/8~63/3)

科目	人数	研修実施場所	期間
航海計器他	7	㈱東京計器製造所	61/10~63/3
水産学	2	東京大学農学部	61/ 9~63/3
体育学	3	日本体育大学	〃
鉱山学	3	北海道大学工学部	〃
声楽他	15	武蔵野音大他	〃
農業工学	5	東京農業大学	61/ 9~63/3
農機具他	9	新三菱重工他	〃
陶磁器	6	愛知県窯業訓練所他	61/ 9~62/7
織機	4	名古屋工業技術試験場他	62/10~63/3
		石川県総合職業訓練所	61/10~62/9
電子工学他	15	豊和工業他	62/10~63/3
		大田職業訓練所他	61/10~62/9
土木機械	5	東芝他	62/10~63/3
		日立製作所他	61/ 9~62/3
		石川島播磨重工	62/ 4~63/3
建築	2	武蔵工大	61/10~62/3
		大成建設	62/ 4~63/3
土木	3	日本工営㈱	61/ 8~62/5
電力	7	電原開発他	62/ 6~63/3
		東京電力㈱他	61 /9~62/9
		ヤンマーディーゼル他	62/10~63/3
レーヨン	6	東邦レーヨン㈱他	61/ 9~63/3

科目	人数	研修実施場所	期間
製紙	4	静岡県立製紙工業試験場	61 /9~62/9
		東海パルプ他	62/10~63/3
レコード製作	2	日本コロンビアレコード㈱	61/ 9~62/8
製革他	14	スタンダード高校他	61/ 9~63/3
テレビ放送	2	NHK	61/ 9~63/3
栄養学	1	香川栄養短大他	61/10~62/9
		聖路加病院他	62/10~63/3

第3節　研修実施の事例（船舶教室の場合）

船舶教室は，造船に関する幹部技術者となるに必要な理論と実際的な基礎知識を，短期間に習得せしむることを目的として開設したもので，その教育は理論の講義と工場実習とを各々半カ年宛交互に実施して2カ年半を以って終了とし，研修員18名を教育中である。

教育計画

第1期理論の講義（期間6カ月）

講義科目およびその時間数

(イ)	鋼船構造，艤装，鋼船規則，木船構造関係	96時間
(ロ)	船舶一般	60 〃
(ハ)	船舶諸計算	60 〃
(ニ)	ストレングス関係	60 〃
(ホ)	舶用機関大意	60 〃
(ヘ)	電気工学大意	60 〃
(ト)	微分・積分学	60 〃

(チ) 製　図　220時間

第2期工場実習（期間6カ月）

次の各造船所へ数名ずつ派遣し，主として現場における工作関係の理論と実地とを併せて下記科目について研修させる。指導は各造船所へ依頼して指導主任をおき，その監督のもとに実施する。また研修員よりは毎日の実習レポートを提出させ，時おり教室主任および係員が指導並びに相互の連絡にあたる。

(イ) 実習先造船工場

石川島播磨重工業(株)東京第二工場

日本鋼管(株)鶴見造船所

三菱日本重工業(株)横浜造船所

浦賀重工業(株)浦賀造船所

名古屋造船(株)

(ロ) 実　習　科　目

(a) 造船所の概要および工場管理

(b) 現図およびマーキング作業（船体線図，汽罐現図，曲線展開現図，マーキング）

(c) 熔接，鋲打，塡隙（電気熔接，ガス熔接）

(d) 加工作業（ガス切断，孔開け，曲げ作業，熱間加工）

(e) 木型作業（現図，型取，機械加工）

(f) 鍛造作業（エアーハンマー操作，熱処理，鍛造作業）

(g) 鋳造作業（砂型，鋳込作業，熱処理）

(h) 機械加工及び組立作業（主機又は補機部品の工作，旋盤加工，小型補機の組立）

(i) 管工事作業（型取り，管曲(焼曲，冷間曲，機械曲)，ピース製作）

(j) 主軸系心出しなど（船尾管孔および舵心孔出し並びにボーリング，主機及び主要補機の積込み並びに取付け，主罐，補罐，煙突煙函，格子などの取付作業）

(k) 電気関係作業（配線，架線）

(l) 塗装およびセメント作業

(m) 薄鉄板工事

(n) 製材および木工機械などの使用法

(o) 進水作業（進水台工事，進水重量の計算及びその他の諸計算，進水作業）

(p) 海上試運転（試運転時の諸計算）

(q) その他（キールブロック据付工事，入出渠推進器のバランシング水圧試験，材料試験）

第3期　理論の講義（期間6カ月）

講義科目およびその時間数

(イ)	商船設計，満載吃水線規程，操船操舵	96時間
(ロ)	推進および抵抗	60 〃
(ハ)	構造力学	40 〃
(ニ)	機構学および機械設計	60 〃
(ホ)	舶用機関学（タービン，ボイラー内燃機関機関総合計画）	60 〃
(ヘ)	船舶行政	72 〃
(ト)	微分・積分学	24 〃
(チ)	漁業大意	20 〃
(リ)	製　　図	330 〃

なお，この期間中に小型ディーゼルエンジンの組立て，分解及び運転についての実習を行なう。

第4期　工場実習（期間6カ月）

(イ) 設計計算および製図（計画設計，（船殻，艤装），実物の製図）

(ロ) 現場に於ける検査その他の業務（船殻（内外業），艤装（甲板，諸室内木工））

(ハ) 造機工作関係（内業，外業，電気工事）

(ニ) 主任技師の助手業務（各関係工場における建造担当技師の助手）

第5期　卒業設計の作成（期間6カ月）

この期間は総仕上げ期間として，これまでどの程度理解されたかをためすため，テーマを与えて研修員自身に設計させる。又この期間中に補講として2～3科目の講義を行なう。

第4節　研修の成果

研修員のうち，短期間研修のものは12月末までに51名が研修を終了帰国し，なお，大部分は研修続行中であるが，これまでの研修の成果を調査するため，本年1月各受入機関にたいして中間的な報告を依頼，後述の如き結果を得た。なお，各受入機関からは研修状況報告として毎月定期的に提出されているが，今回の調査は特に調査項目を設定し，受入機関総数（12月末現在80件）のうち，業種別，人数・期間及び研修員等の観点から抽出した34件の受入機関にたいし照合し，取りまとめたものである。

インドネシア賠償研修員に関する研修状況等（昭和38年1月施行）調査（抜粋）は次の通りである。

(1)　インドネシア賠償研修員の研修態度及び生活状況について

(イ)　出欠状況

（本項目にたいしては各受入機関全部（34件）が記入報告）

（a）　出席率

平均80%………受入機関23件が記入報告

90%………　〃　　8件　　〃

70%………　〃　　3件　　〃

（b）　全般に，出席率は (1)「講義」よりも「実習」の日の方が良い。(2)冬期には出席率低下する。(3)各人による出席率の差がかなり認められる，等の報告がみられる。

(ロ) 宿泊状況

(本項目に対しては，各受入機関全部（34件）が記入報告)

(止宿先)

各受入機関独自の宿泊施設(寮・寄宿舎等)…受入機関７件が記入報告

外泊（一般下宿，アパート，旅館）

(借家及びインドネシア学生会館等)……（　〃　27件　〃　）

(ハ) その他――研修意欲，健康状態等につき特に認められるものがあれば

研修意欲（本項目にたいしては各受入機関中27件が記入報告)

（a） 旺盛……受入機関13件が記入報告

普通……　〃　13件　〃

やや欠ける……　〃　1件　〃

（b） 全般に (1)冬期には健康上から研修意欲が衰える，(2)研修期間の前半は意欲旺盛なるも後半には低下する傾向がある。(3)実習については特に研修意欲をもつ，(4)各人による研修意欲の差がかなり認められる等の報告が見られる。

健康状態（本項目にたいしては各受入機関中20件が記入報告)

(イ) 良　好……受入機関17件が記入報告

やや不良……　〃　3件　〃

(ロ) 全般に「寒さに」弱いとの記入が多く，また疾病としては胃腸障害，胸部疾患（既往症）及び眼病を見受けられるとの報告がある。

(2) インドネシア賠償研修員の専門的知識及び技能について

(イ) 研修員は現在受けている研修のための基礎的又は専門的知識及び技能をすでに修得していると見なされるかどうか。

(本項目にたいしては各受入機関中29件が記入報告)

（a） 修得している…………受入機関14件が報告

ほぼ修得している……　〃　7件　〃

習得していない………　〃　8件　〃

（b） 「習得していない」と認められた業種（研修科目）には，航空機製造，ディーゼル発電機関，紡織，製紙，繊維加工，海運，陶業，養鶏，ドレス・メーキング等が挙げられている。

(ロ) 研修実施上の研修員の日本語の理解程度

（本項目にたいしては各受入機関全部が記入報告）

（a） 理解十分……受入機関８件が報告

やや十分…… 〃 10件 〃

やや不十分… 〃 13件 〃

不 十 分…… 〃 ３件 〃

（b） 全般に，(1)日常会話については十分，(2)聴く力あるも読解力及び話し方に弱い。(3)各個人の実力差がかなり認められる，等の報告が見られる。

（注） 事業団では，研修以前６カ月間全員に日本語教育を施している。

(ハ)（a） 知識・技能及び研修用語上の日本語の能力が十分でない研修員については，いかなる方法・順序で研修を行なっているか。(本項目にたいしては各受入機関全部が記入報告)

日本語と外国語の併用……受入機関15件が報告

併用する外国語を英語とするもの	13件
〃 を英語及びインドネシア語とするもの	１件
〃 をインドネシア語とするもの	１件

外国語を専用……受入機関７件が報告

英語を専用とするもの	４件
英語とインドネシア語を専用とするもの	３件

その他（日本語を専用する）……受入機関12件が報告

（b） 研修員は現在の研修課程を十分に理解し身につけることが出来るかどうか。（本項目にたしては各受入機関中30件が記入報告）

a） 十分出来ない……受入機関６件が報告

十分出来る……… 〃 24件 〃

b) 「十分に出来ない」とする受入機関の業種（研修科目）は前項2の(1)の(ロ)「研修員は現在受けている研修のための基礎的又は専門的知識及び技能をすでに習得しているとは見なされない」と報告したものとほぼ一致する。その他「研修期間を長くすれば」「語学力の障害がなければ」さらに十分に理解し身につけることが出来るとする各受入機関の意見がある。

(ニ) 研修員は研修を終了すればどの程度の知識ないし技能を身につけることが出来るか。（本項目にたいしては各受入機関全部が記入報告）

代表的報告事例

（研修科目）

（a） 水産経済…………基礎科目については学部の一般学生よりは落ちるが，実験実習においては学部卒業生以上の知識を有し得る。（但し大学において研修）

（b） 電　力

ディーゼル発電……ディーゼル発電所の運転補修的分野の技術は十分に修得した。

火　力　発　電……火力発電設備（汽罐関係）関係の研修は3カ月間の短期研修では十分でなく，なお引続き研修の必要あり。ただし専門部門の電気関係については，かなり高度の知識を身につけ，設備の運営も可能である。

（c） 土木建設機械……モーター・プール又は生産工場の中級管理職になれると思う。

（ロード・ローラーに関する知識・技術）

（d） 航空機製造………航空機の設計からテスト・フライトまでの工程を理解出来たであろうし，部品検査から整備検査までの検査員としての技能を身につけたと考えられる。

（e） 紡　　織…………２カ年の研修では紡織技術者として実地に工場設計まで担当するのは無理であるが，初級程度の知識技能は身につけることが出来ると思う。

（f） 製　　紙…………一応手すき紙については製品化する技術と指導可能。

（g） 港　　湾…………港湾の基礎的な知識は十分身につけたと判断する。

（h） 養　　魚…………熱帯魚養殖の初歩段階

（i） 演劇舞台美術……インドネシアの演劇界の現状を考える時，十分指導者として活動し得ると思う。

（j） 製　　靴…………日本の工業高校卒業程度の知識・技能は十分ある。

（k） 会　　計…………学力においては日本公認会計士程度

（注） 研修員は１人で，本人は特に成績優秀

（l） 金融公庫…………新規採用職員の研修程度の知識及び技能
（農林，漁業）

（m） ホテル，観光……日本一流のホテルマンと変りなき知識並びに技能を有することが出来る。

第６章　カンボディア経済技術協力協定に基づく事業の実施状況

日本カンボディア経済技術協力協定（1959年７月６日発効）に基づき，カンボディア政府は日本国政府の援助により同国内に農業センター，種畜場及び医療センターを建設することとなり，社団法人アジア協会はこの３センターに係わる日本人技術者の役務提供及び物資の調達に関する業務を行なうこととした。

先ず，60年１月カンボディア王国政府当局と予備調査団派遣に関する契約を結び，同年３月農林省・厚生省の斡旋による技術者５名を２カ月の期間をもって同国に派遣した。

次いで右の契約に基づいて同年10月「カ」政府当局との間に25名の技術者及びその家族を派遣する「日本人技術者の役務提供に関する契約」（滞在期間21カ月～17カ月）及び同技術者の必要とする携行機材を購送する「物資調達契約」（総額約880万円）を締結した。

この結果アジア協会は派遣技術者のうち14名の技術者団を同年12月現地に派遣し，また61年３月には物資の船積みを完了，４月には更に技術者１名及び家族（５家族）を派遣した。

しかし，現地ではその間各センターの建築完成の遅延等の理由により，「カ」政府当局との話し合いで，派遣された技術者団は62年６月帰国することとし，本件契約は終了することとなった。

以後社団法人アジア協会の解散により，海外技術協力事業団がこの残務を引継ぐこととし，また，現地のセンター建築の進捗状況とあいまって，事業団は新たに「カ」政府当局との間に契約を締結，本事業の実施を予定している。

第7章　国際連合機関が行なう技術協力に対する協力業務

第1節　国連が行なう技術協力の概要

国際連合は，通常技術援助計画・拡大技術援助計画（ＥＰＴＡ）特別基金（ＳＦ）を設けて技術援助をするほか，ＥＣＡＦＥ等の地域経済委員会を通じても意見交換・調査・研究・成果の普及等の活動を行なっている。

通常技術援助計画は1948年に発足し，技術援助実施部（ＴＡＯ）を設置して，経済開発・社会福祉・公共行政・人権分野の技術協力に関して，奨学金・研究費の供与，専門家・使節団の派遣，ゼミナールの開催，技術者養成訓練計画立案，その他便宜供与，役務提供を主な業務としている。なお，経費は国連の通常予算でまかなわれている。1961年度の派遣専門家実績は 1,358名にのぼり，その内訳はアフリカへ22名，中南米へ 370 名，アジアおよび極東へ 146 名，ヨーロッパへ 729 名，中近東へ81名，地域間へ10名となっている。又給費生数は3,402名にのぼり，アフリカ674名，中南米 754 名，アジア及び極東675名，ヨーロッパ908名，中近東391名である。

拡大技術援助計画は，1949年発足し，援助要請の円滑を処理，実施上各機関の援助計画との調整を図るために，技術援助評議会（ＴＡＢ）を，計画および実施成果の審査・承認を行なうために技術援助委員会（ＴＡＣ）を設けて，活動している。その主な分野は低開発国にとって経済発展の基盤である。農業生産，保健，教育および開発計画の立案などであり，実施にあたっては国連専門機関の協力のもとに，それらの各機関を通じて行なわれている経費は各国の自発的拠出金によってまかなわれており，1962年度の各国からの拠出誓約額総計は45,137千ドルであり，その内日本は 450 千ドルを誓約している。なお，1961年度の派遣技術者数は 2,381 名であり，研究費支給

者数は2,029名である。（詳細は参考篇参照）

国際連合特別基金（ＳＦ）は，低開発国の経済開発にとって道路・学校・病院等の建設，電源開発等の経済社会的基礎部門の開発の重要性に鑑み，他の国連援助機関とは独立して，1959年に設立された。その地域の経済社会開発促進の可能性をもった長期的な計画，あるいは多地域にわたる大規模な計画を対象としており，アルゼンチン電力調査，アフガニスタンの土地調査，水資源調査等はその例である。援助分野を大別すると，天然資源・工業，農業「運輸通信，建築，住宅教育，保健，統計および公共行政などの調査研究訓練およびデモストレーション等で，専門家の派遣，奨学金供与，設備機材提供，研究所，技術訓練センター，モデルプラントおよび作業場の設立等を行なっている。ＳＦは，国連経済社会理事会および国連総会のもとに置かれ，資金は国連およびその専門機関加盟国の自発的拠出金によってまかなわれ，1962年7月末においては拠出誓約額171,272千ドルに達した。なお，わが国の1962年までの誓約額は3,979千ドルである。

第2節　事業団の協力業務

国連が行なっている技術協力は，わが国が行なう技術協力と密接な関連をもつものであり，またわが国がこれに積極的に協力することは，国連の一員としてのわが国の責務でもある。従来もこれらの業務については，わが国として相当の力を入れてきたが，必ずしも十分とはいえない面もあった。一方国連側においても，国連技術協力に関し日本を積極的に活用しようとの考えに基づき，このために必要な連絡を円滑にするため，1962年5月21日国際連合技術指導評議会，特別基金連絡事務所（UNTAB・SF Liaison Office）を設置し，専任官を配置することとなった。このような事情に応じ，わが国としても国連に対する協力業務の体制を整備することとなり，その一つとして事業団において現地専門家の推薦，機材調達斡旋業務を，他の技術協力業務とともに実施することとなった。

なお，国連による研修員の受入れとも従来一部は国の委託に基づき，事業団において実施してきたが，今後これについても出来るだけ総合的に実施出来る体制を検討する必要があろう。以下事業団の行なう協力業務の概要を述べれば次の通りである。

(1) 専門家の派遣に関する協力

国連機関からわが国に要請のあった国連現地専門家の推薦，専門家の語学試験，関連して資料および情報の収集を行なっている。日本からの派遣専門家数に関しては1963年１月１日現在でＥＰＴＡに13名，通常技術援助計画に10名，ＳＦに４名，ＯＰＥＸに１名計28名を派遣中である。事業団としては，現在ＴＡＢからの派遣要請に応じ斡旋業務を実施中である。

(2) 研修員の受入業務

1954年（昭和29年）の10名の受入れを始めとして，1959年（昭和34年）からは原子力計画受入れもおわり，昭和38年４月30日現在で総計344名の研修員をうけいれている。その主なものは農水産・原子力関係となっている。

(3) 機材調達に関する協力業務

国連機関が行なう機材調達に関し，事業団ではそれに関する協力業務を行なっている。即ち，機材調達に関する調査，及び資料の収集を行なうこと，関係団体に対して必要な連絡を行なうこと等である。ＩＬＯを通じあのパキスタン・台湾等への機材調達のほか，ＥＣＡＦＥ，ＦＡＯ，ｕｎＥＳＣＯ，ＷＨＯを通じての実績もある。現在ＩＬＯからの韓国向けミニバス，インド向け起重機等10件の要請があり，これに関連して協力業務を実施中である。

第8章　その他の付帯業務

前述の事業団の各業務実施に当って，一層効果的に又円滑に推進するために下記のような業務を行なっている。

第1節　技術協力基礎的調査及び統計資料整備

(1) 政府ベースによる過去8年間の業務の効果を測り，将来の指針にするため帰国研修員の実態調整を行ない，アジア地域においてはタイ国，中近東地域ではイラン国の2カ国を対象として実施し，初期の成果を得た。（詳細報告書は38年度に作成予定）

(2) 海外からの研修要請が年々急増しているので，これに対処するための受入れ諸機関の充実は急務であるが，これの一助として受入れ機関を調査し，本年度は特に政府又は地方自治体の公共機関に所属する試験研究機関の主なもの約130カ所について調査した。

(3) 過去8年間における受入れ研修員及び派遣専門家の個人別カードを作成し，各種統計のための分類の資料として整備した。

第2節　技術協力広報出版物刊行

技術協力業務が比較的新しい分野であると同時に，低開発諸地域の現状について認識が未だ充分ではないと思われるので，低開発諸地域についての認識を深め，広く国内において技術協力についての理解を助長するため，更に対外的には日本の産業技術の紹介及び日本の技術協力の現状を知らしめるために次のようなパンフレットを刊行した。

(イ) 海外技術協力（月刊）

内容
- ○ 技術協力に関する研究・調査事項
- ○ 専門家等の報告
- ○ 事業団業務ニュース

(ロ) 海外技術協力叢書　カンボジア篇

(ハ) セイロンの稲作の研究と指導の実態

(ニ) フィリピンの森林事情について（英文）

(ホ) 東パキスタン農業センター業務報告書

(ヘ) インド農業センター業務報告書

(ト) 日・印経済技術協力の現状

(チ) マラヤに於ける牡蛎養殖について

(リ) タイの農村生活

(ヌ) A report of the Investigation for the Castor Cultivation in Thailand

(ル) Technical cooperation for Development（英文）

又，広報活動の一環として1962年コロンボプラン年次協議会がメルボルンにおいて開催された際，当事業団より日本が政府ベースによりコロンボプラン域内に対して行なっている経済技術協力状況の写真・統計表を送付展示し，各国への認識を深め，好評を博した。

第3節　海外事務所（バンコツク）の運営

事業団の技術協力事業の遂行を更に円滑にするため，タイ国バンコックに1名の駐在員を置き，業務実施の準備及び実施業務の効果測定のための調査，資料の収集分析等を行ない，その在外事務所の存在は業務遂行の上から極めて有効であった。

第4節　語学教育制度の設置

海外技術協力事業の拡大と充実に伴って，わが国の技術水準については広

く海外に認識せられつつあるが，その反面において日本人専門家の語学力の不足と，日本における研修に際しての不便は各国からの異口同音の批判である。この語学問題の解決はわが国の技術協力を推進してゆくために必要な急務で，これよりわが国の技術協力業務が更に効果をあげることは明らかである。当事業団は設立にあたり特に本事業を重要課題として取り上げ，先ずその施設としてブース10台を整備し，最新の語学教育方式を取入れて学習の便宜を図った。対象とした研修員は，技術協力のために派遣される専門家，海外技術協力センター要員，来日する研修員，技術協力業務に携わる人等であり，37年度では英語のみを実施したが，将来は仏語，スペイン語，ポルトガル語，原地語等を開講する予定である。37年度において研修を受けたものは専門家20名，センター要員その他40名計60名である。

第 3 部　統　計　篇

統計を見るときの注意事項

1. 受入・派遣の実績表について

(1) 本篇に収録したのは昭和29年4月1日より昭和38年3月31日までのものである。

(2) 年度は総て会計年度(4月1日より翌年3月31日まで)をもって集計している。

(3) 各実績員数は当該年度予算によって，その年度に新しく来日した研修員，新しく任地に出発した専門家の人数のみを集計したものである。

従って年度を超えて翌年，翌々年にまたがって在日，又は外地に勤務したものは，来日又は出発した年度に1回のみ集計して，翌年，翌々年には集計の対象になっていない。

(4) 業種の分類表は主として国内行政組織に基づいて区分し，その関係行政機関の所掌事務を中心として集計している。例えば農機具の製造は軽工業に，利用操作は農業にそれぞれ算入している。

(5) 二つ以上の科目にわたるときは，主たる研修科目あるいは指導科目の方の業種に算入集計している。

(6) その他欧米諸国等とあるのは，低開発国への経済技術協力のために欧米先進国の人が研究視察に来日したもの，又は特殊な業種，例えば地震等——について低開発諸国以外への協力を行なったものである。

2. 技術協力に要した経費について

(1) 本篇に収録したものは昭和29年4月1日より昭和38年3月31日までに，直接技術協力のために支出した経費の集計である。

(2) 年度はすべて会計年度である。

(3) 経費の対象となった人数は必ずしも実績表の人数と一致しない。これは前年度の繰越金とその年度の予算とにそれぞれ対象となった人数であるため，場合によっては同一人が両方の対象になっていることがあり，又前年度と当該年度とに重複して対象となっているためである。

(4) 本篇にいう実施費は研修員・専門家への渡航費，滞在費，本俸等の直接経費であり，付帯費は業務実施に当っての研修のための通訳費，旅費，資材費あるいは，派遣のための諸雑費等の間接的経費をいう。

（Ｉ）研修員受入実績

(1) 研修員受入　計画別・業種別人員実績総括表

（昭和29年４月１日～昭和38年３月31日）

計画別＼業種別	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
コロンボ計画	248	117	66	28	3	101	11	16	94	116	43	5	23	25	77	5	2	21	14	1,015
北東アジア計画	−	−	1	−	−	−	−	−	2	11	−	−	−	−	3	−	−	−	−	18
中近東アフリカ計画	32	8	38	5	1	23	4	2	6	42	1	1	2	1	15	−	−	1	2	184
中南米計画	12	10	17	14	4	9	2	14	15	10	3	1	1	−	15	−	−	2	−	129
原子力計画	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	43	−	−	−	−	−	−	−	43
日米合同第三国計画	826	130	55	32	29	150	28	20	42	27	126	5	28	276	135	38	7	30	17	2,002
国連計画	43	12	22	4	3	19	−	−	18	12	8	62	30	4	14	5	3	−	38	297
政府一般要請	278	27	13	15	−	121	95	10	20	9	18	1	2	83	42	5	1	1	26	767
インドネシア賠償	18	26	6	44	7	37	−	9	31	2	−	−	31	11	−	30	−	−	3	256
合計	1,457	330	218	142	47	460	140	71	230	230	199	118	117	400	301	83	13	55	100	4,711

(2) 研修員受入 計画別・年度別人員実績総括表

（昭和29年４月１日～昭和38年３月31日）

計画別＼年度別	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	計
コロンボ計画	−	16	39	72	91	120	199	239	239	1,015
北東アジア計画	−	−	−	−	−	−	4	3	11	18
中近東アフリカ計画	−	−	−	−	4	17	48	36	79	184
中南米計画	−	−	−	−	4	7	33	34	51	129
原子力計画	−	−	−	−	−	12	12	9	10	43
日米合同第三国計画	92	134	145	223	233	343	339	257	236	2,002
国連計画	10	7	9	18	84	19	52	61	37	297
政府一般要請	36	27	119	79	111	139	82	115	59	767
インドネシア賠償	−	−	−	−	−	−	175	81	−	256
合計	138	184	312	392	527	657	944	835	722	4,711

(3) 計画別による年度別・業種別研修員受入実績

(3)—1. コロンボ計画 30年(1955) ~37年(1962)

年度別＼業種別	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
30	4	-	2	2	-	-	-	-	3	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	16
31	7	9	2	3	-	2	-	-	5	-	1	-	10	-	-	-	-	-	-	39
32	15	9	2	1	-	15	1	-	16	4	5	-	-	1	1	2	-	-	-	72
33	16	16	1	1	-	14	3	-	11	12	2	2	-	8	-	-	-	2	3	91
34	36	15	8	6	2	9	-	6	6	16	8	1	-	4	-	-	-	3	-	120
35	33	18	16	6	1	28	1	2	4	31	10	1	13	4	16	3	2	8	2	199
36	70	25	13	-	-	14	-	6	34	20	11	1	-	6	28	-	-	6	5	239
37	67	25	22	9	-	19	6	2	15	30	4	-	-	5	29	-	-	2	4	239
合計	248	117	66	28	3	101	11	16	94	116	43	5	23	28	74	5	2	21	14	1,015

(3)—2. 北東アジア計画 35年(1960) ~37年(1962)

年度別＼業種別	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
37	-	-	1	-	-	-	-	-	3	4	-	-	-	-	3	-	-	-	-	11
合計	-	-	1	-	-	-	-	-	3	11	-	-	-	-	3	-	-	-	-	18

(3)—3. 中近東・アフリカ計画 33年(1958) ~37年(1962)

年度別＼業種別	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
33	-	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
34	4	1	5	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	17
35	1	1	18	3	-	6	3	1	-	10	-	1	2	1	-	-	-	-	1	48
36	9	1	4	-	1	5	-	-	-	15	1	-	-	-	-	-	-	-	-	36
37	18	5	12	2	-	5	1	-	4	17	-	-	-	-	15	-	-	-	-	79
合計	32	8	39	5	1	23	4	2	5	42	1	1	2	1	15	-	-	1	2	184

(3)―4. 中南米計画　33年(1958)～37年(1962)

年度別＼業種別	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
33	–	–	1	2	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4
34	–	–	1	–	1	–	–	3	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	7
35	–	3	5	3	2	3	1	10	2	1	1	1	1	–	–	–	–	–	–	33
36	6	1	4	7	–	1	–	1	1	3	1	–	–	–	8	–	–	1	–	34
37	6	6	6	2	–	5	1	–	10	6	1	–	–	–	7	–	–	1	–	51
合計	12	10	17	14	4	9	2	14	15	10	3	1	1	–	15	–	–	2	–	129

(3)―5. 原子力計画　34年(1959)～37年(1962)

年度別＼業種別	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
34	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	12	–	–	–	–	–	–	–	12
35	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	12	–	–	–	–	–	–	–	12
36	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	9	–	–	–	–	–	–	–	9
37	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	10	–	–	–	–	–	–	–	10
合計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	43	–	–	–	–	–	–	–	43

(3)―6. 日米合同計画　29年(1954)～37年(1962)

年度別＼業種別	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29	51	8	–	3	4	14	2	–	3	2	3	–	–	–	1	–	–	1	–	92
30	34	15	5	7	2	10	2	13	1	1	3	–	1	24	9	1	–	6	–	134
31	44	23	1	3	2	9	–	–	2	–	14	–	–	24	19	3	–	–	1	145
32	119	13	11	2	–	7	2	2	–	–	10	1	–	22	16	6	2	8	2	223
33	125	20	3	2	7	10	1	–	5	2	5	3	5	24	10	3	3	3	2	233
34	167	23	14	–	5	46	10	–	10	–	14	–	2	29	11	4	–	5	3	343
35	127	11	10	2	6	20	4	–	9	11	34	–	1	72	23	2	2	3	2	339
36	89	4	7	5	1	16	4	3	6	5	29	1	3	44	24	13	–	–	3	257
37	70	13	4	8	2	18	3	2	7	6	14	–	16	37	22	6	–	4	4	236
合計	826	130	55	32	29	150	28	20	43	27	126	5	28	276	135	38	7	30	17	2,002

(3)—7. 国連計画　29年(1954)～37年(1962)

業種別 / 年度別	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29	6	−	−	−	−	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	10
30	1	−	1	−	−	3	−	−	−	−	1	−	−	−	−	1	−	−	−	7
31	2	1	1	−	−	3	−	−	−	−	−	−	−	−	1	1	−	−	−	9
32	6	−	1	−	1	1	−	−	3	1	−	−	1	−	2	−	1	−	1	18
33	4	1	−	−	−	4	−	−	1	−	2	30	2	4	1	1	−	−	34	84
34	5	2	−	4	1	−	−	−	−	−	1	2	−	−	2	−	1	−	1	19
35	5	4	3	−	−	4	−	−	−	4	2	2	27	−	1	−	−	−	−	52
36	8	1	16	−	−	1	−	−	8	2	2	18	−	−	3	1	−	−	1	61
37	6	3	−	−	1	−	−	−	6	5	−	10	−	−	4	1	1	−	−	37
合計	43	12	22	4	3	19	−	−	18	12	8	62	30	4	14	5	3	−	38	297

(3)—8. 政府一般要請　29年(1954)～37年(1962)

業種別 / 年度別	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29	10	1	1	2	−	15	3	−	−	−	−	−	1	1	−	−	1	−	1	36
30	7	2	−	1	−	16	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	27
31	43	5	−	1	−	18	−	−	1	1	14	−	−	16	18	2	−	−	−	119
32	43	5	2	−	−	18	3	−	3	−	1	−	−	−	2	2	−	−	−	79
33	46	3	1	1	−	13	−	−	−	1	1	−	1	42	−	−	−	−	2	111
34	19	6	−	4	−	19	45	3	2	−	2	1	−	17	13	1	−	1	6	139
35	7	1	−	4	−	7	40	3	2	−	−	−	−	1	−	−	−	−	17	82
36	58	3	3	−	−	13	3	3	11	7	−	−	−	6	8	−	−	−	−	115
37	45	1	6	2	−	2	−	1	1	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	59
合計	278	27	13	15	−	121	95	10	20	9	18	1	2	83	42	5	1	1	26	767

(3)—9. インドネシア賠償　35年(1960)～36年(1961)

業種別 / 年度別	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
35	11	14	4	38	7	18	−	8	23	1	−	−	27	7	−	15	−	−	2	175
36	7	12	2	6	−	19	−	1	8	2	−	−	4	4	−	15	−	−	1	81
合計	18	26	6	44	7	37	−	9	31	3	−	−	31	11	−	30	−	−	3	256

(4) 国別による年度別・計画別・業種別研修員受入実績

コロンボ地域（(4)—1より(4)—16まで）

(4)—1. ビ ル マ

年度	計画 ＼ 業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
30年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
31年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	1	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
32年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	6	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	7
	政府一般	7	–	–	–	–	1	3	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	12
33年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	1
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	1	–	–	–	–	1	–	–	–	–	2	2	–	2	–	1	–	–	–	9
	政府一般	4	–	–	–	–	3	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	8
34年	コロンボ計画	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	1	–	–	4
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	1
35年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	3
	政府一般	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
36年	コロンボ計画	5	–	–	–	–	1	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	8
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	2	–	1	–	–	1	–	–	1	–	1	1	–	–	–	–	–	–	–	7
	政府一般	5	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	7
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
37年	コロンボ計画	18	7	2	1	–	1	–	–	–	3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	32
	日米合同	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	国連	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	1
合計		56	9	3	1	1	13	3	–	4	4	3	7	2	3	–	1	1	–	–	111

(4)—2. カンボディア

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31年	コロンボ計画	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	5	-	-	-	-	19
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
32年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	5	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2	6	-	6	-	36
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
33年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	4
	日米合同	26	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	5	-	3	-	3	-	41
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	日米合同	21	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	27
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35年	コロンボ計画	1	-	-	2	-	-	-	-	-	6	-	-	-	1	-	-	-	-	-	10
	日米合同	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
	国連	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	1	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
	日米合同	17	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	21
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		85	4	11	4	-	6	-	5	6	16	3	1	-	29	9	9	-	12	-	200

(4)—3. セイロン

年度	計画 \ 業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	3	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	6
30年	コロンボ計画	3	–	1	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	5
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
31年	コロンボ計画	4	2	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	8
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	1
	政府一般	1	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
32年	コロンボ計画	2	1	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5
	日米合同	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	1	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
33年	コロンボ計画	2	5	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	9
	日米合同	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	6	8
	政府一般	7	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	8
34年	コロンボ計画	17	1	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	19
	日米合同	8	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	8
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	1	3	–	–	–	1	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	7
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
35年	コロンボ計画	–	1	–	–	–	9	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	11
	日米合同	–	1	–	–	–	–	–	–	1	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	3
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	2
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
36年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	2	2	–	–	–	–	3	–	–	–	–	7
	日米合同	2	1	1	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	7
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	1	–	–	–	–	–	3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
37年	コロンボ計画	–	3	2	–	–	1	–	–	–	2	–	–	–	–	1	–	–	–	–	9
	日米合同	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	2	–	–	–	5
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	5	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計		60	19	6	2	–	21	3	–	5	4	3	3	6	–	4	3	–	2	7	148

(4)—4. 香　　港

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	5

(4)―5. イ ン ド

年度	計画	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	23	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	25
	国連	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
	政府一般	5	1	−	−	−	12	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	19
30年	コロンボ計画	−	−	−	1	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2
	日米合同	−	1	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2
	国連	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	政府一般	6	1	−	1	−	11	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	20
31年	コロンボ計画	2	2	−	3	−	−	−	−	5	−	−	−	9	−	−	−	−	−	−	21
	日米合同	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
	国連	1	1	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	3
	政府一般	18	1	−	−	−	13	−	−	1	−	−	−	−	2	2	−	−	−	−	37
32年	コロンボ計画	−	4	−	−	−	8	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	12
	日米合同	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	国連	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2	−	−	−	−	3
	政府一般	5	−	−	−	−	4	−	−	−	−	1	−	−	−	1	1	−	−	−	12
33年	コロンボ計画	1	3	1	1	−	9	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	15
	日米合同	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	3
	国連	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	3	−	−	−	−	−	−	4	7
	政府一般	8	2	−	1	−	5	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	1	18
34年	コロンボ計画	11	6	−	1	−	5	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	25
	日米合同	27	−	13	−	−	16	9	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	65
	国連	−	−	−	4	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	5
	政府一般	4	3	−	4	−	7	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	1	−	20
	原子力	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
35年	コロンボ計画	5	3	2	−	−	3	1	−	−	1	−	−	1	−	1	−	−	−	−	17
	日米合同	21	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	20	−	−	−	−	−	42
	国連	2	−	−	−	−	1	−	−	−	−	1	−	2	−	−	−	−	−	−	6
	政府一般	2	−	−	3	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	6
	原子力	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
36年	コロンボ計画	8	6	2	−	−	1	−	1	2	1	−	−	−	−	2	−	−	−	1	24
	日米合同	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	3	−	−	−	−	−	3
	国連	−	−	2	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	3
	政府一般	−	−	2	−	−	3	−	−	2	−	−	−	−	−	2	−	−	−	−	9
	原子力	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
37年	コロンボ計画	10	8	4	−	−	5	−	−	3	2	−	−	−	−	3	−	−	−	1	36
	日米合同	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	国連	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	政府一般	−	−	3	−	−	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	5
	原子力	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計		164	44	30	19	−	108	11	1	14	5	5	4	12	26	14	1	−	1	8	467

(4)—6. インドネシア（その１）

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	3	–	–	–	–	5	1	–	1	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	12
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	3
30年	コロンボ計画	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	日米合同	5	1	–	4	–	2	1	–	–	–	–	–	–	–	8	–	–	5	–	26
	国連	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	–	1	–	–	–	3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4
31年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	日米合同	–	8	–	–	–	3	–	–	1	–	–	–	–	–	6	3	–	–	1	22
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	2
32年	コロンボ計画	–	2	–	–	–	–	–	–	15	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	18
	日米合同	–	3	–	2	–	1	–	–	–	–	1	–	–	–	3	–	–	–	–	10
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	2	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4
33年	コロンボ計画	3	2	–	–	–	–	3	–	2	3	1	–	–	–	–	–	–	–	–	14
	日米合同	5	2	–	1	3	1	1	–	5	–	1	–	–	1	3	–	2	–	–	25
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	2	–	–	–	–	–	2	6
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
34年	コロンボ計画	–	3	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4
	日米合同	2	4	–	–	–	2	1	–	8	–	9	–	–	4	4	–	–	–	1	35
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	1
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	2
35年	コロンボ計画	–	–	1	–	–	–	–	–	1	–	–	–	4	–	4	–	1	1	2	14
	日米合同	3	3	–	–	–	3	–	–	6	–	8	–	–	1	13	–	–	–	1	38
	国連	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3	–	–	–	–	–	–	4
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
36年	コロンボ計画	10	2	–	–	–	–	–	–	1	2	–	–	–	–	4	–	–	–	–	19
	日米合同	11	–	1	–	–	1	1	–	5	1	5	–	–	–	2	–	–	–	–	27
	国連	2	–	2	–	–	–	–	–	4	–	–	1	–	–	–	1	–	–	–	10
	政府一般	9	3	–	–	–	3	–	–	4	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	20
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	2
37年	コロンボ計画	7	3	2	2	–	3	3	–	2	4	–	–	–	–	4	–	–	–	–	30
	日米合同	3	1	1	–	–	1	–	–	–	–	2	–	–	1	7	–	–	–	–	16
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3	–	–	–	–	–	–	–	3
	政府一般	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計		63	40	11	12	3	30	11	–	55	11	33	10	9	9	59	4	3	6	7	376

インドネシア（その2）

年度 ＼ 業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
35年インドネシア賠償	11	14	4	38	7	18	−	8	23	1	−	−	27	7	−	15	−	−	2	175
36年インドネシア賠償	7	12	2	6	−	19	−	1	8	2	−	−	4	4	−	15	−	−	1	81
合計	18	26	6	44	7	37	−	9	31	3	−	−	31	11	−	30	−	−	3	256

(4)—7. ラ　オ　ス

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
30年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
31年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
32年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
33年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5	–	–	–	–	–	–	5
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
34年	コロンボ計画	–	–	4	3	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	8
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
35年	コロンボ計画	–	–	4	2	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	8
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
36年	コロンボ計画	–	–	3	–	–	–	–	–	–	1	1	–	–	–	–	–	–	–	–	5
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
37年	コロンボ計画	5	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	合計	5	–	12	5	–	–	–	1	–	3	1	–	5	–	–	–	–	–	–	32

(4)—8. マ ラ ヤ

年度	計画	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
30年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
31年	コロンボ計画	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
32年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3
33年	コロンボ計画	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	2	–	–	–	–	6	10
	政府一般	2	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3
34年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	11	–	–	–	–	11
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
35年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3	–	–	–	–	–	–	3
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
36年	コロンボ計画	12	–	–	–	–	1	–	–	5	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	18
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	12	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	13
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
37年	コロンボ計画	2	–	–	–	–	–	–	–	2	2	–	–	–	–	2	–	–	–	–	8
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	1	–	3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計		33	4	3	–	–	3	–	–	7	4	–	2	3	2	13	–	–	–	6	80

(4)—9. ネパール

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	2	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
30年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
31年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4	–	–	–	–	–	4
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
32年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	2	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	10	–	–	–	–	–	13
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
33年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	1	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	5	1	–	–	–	–	–	8
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
34年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	2
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	2
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
35年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	4	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	1	–	–	1	–	8
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
36年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	1	–	–	–	–	2
	日米合同	5	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	8
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	1	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
37年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	1	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計		16	1	–	–	1	5	–	2	1	1	–	–	6	18	4	–	–	1	–	56

(4)—10. 北ボルネオ

年度	計画 ＼ 業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36年	コロンボ計画	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37年	コロンボ計画	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		4	-	-	-	-	-	-	2	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	9

(4)—11. パキスタン

年度	計画 \ 業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	1	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	1
30年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
31年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	国連	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	–	–	–	–	–	2	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3
32年	コロンボ計画	3	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4
	日米合同	1	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	1	–	–	–	6	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	8
33年	コロンボ計画	2	–	–	–	–	–	–	–	4	5	–	–	–	–	–	–	–	–	1	12
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	1	3
	政府一般	1	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	1	–	–	–	–	–	–	3
34年	コロンボ計画	5	–	1	–	–	2	–	1	1	1	1	–	–	–	–	–	–	1	–	13
	日米合同	1	1	–	–	–	9	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	11
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	1
	政府一般	–	–	–	–	–	2	45	3	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	51
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
35年	コロンボ計画	2	2	–	–	–	5	–	–	–	4	–	–	–	–	–	–	–	–	–	13
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	1	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	2	–	–	–	–	–	–	4
	政府一般	1	–	–	–	–	2	40	1	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	45
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
36年	コロンボ計画	5	8	–	–	–	2	–	–	3	2	–	–	–	–	4	–	–	–	2	26
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
37年	コロンボ計画	1	–	1	–	–	3	3	–	1	2	–	–	–	–	2	–	–	–	1	14
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	1
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計		25	15	2	–	–	39	88	5	9	17	1	4	4	1	7	–	1	1	6	225

(4)—12. フィリピン

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	4	–	–	1	–	1	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	1	–	–	8
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	1
	政府一般	1	–	1	–	–	1	3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	6
30年	コロンボ計画	1	–	1	–	–	–	–	–	3	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	7
	日米合同	8	3	2	–	–	2	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	17
	国連	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	2
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
31年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	7	8	–	–	–	2	–	–	–	–	3	–	–	–	1	–	–	–	–	21
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	9	–	–	–	–	–	–	–	–	10
32年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	35	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	37
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	6	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	8
33年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	13	1	1	1	1	–	–	–	–	–	1	–	–	–	1	–	–	–	–	19
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	2	4
	政府一般	12	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	12
34年	コロンボ計画	–	2	–	2	–	1	–	–	1	1	–	1	–	–	–	–	–	–	–	8
	日米合同	15	1	1	–	1	9	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	29
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	2	–	–	–	–	2	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	5
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
35年	コロンボ計画	–	1	4	–	–	5	–	–	2	4	–	–	–	–	3	–	–	–	–	19
	日米合同	7	–	–	1	1	2	–	–	–	–	1	–	–	4	–	–	–	–	1	17
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	2
	政府一般	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	1
36年	コロンボ計画	17	5	4	–	–	–	–	–	3	–	–	–	–	–	6	–	–	–	–	35
	日米合同	8	–	–	3	1	1	–	–	–	–	1	–	–	1	–	–	–	–	–	15
	国連	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	1	–	–	–	–	3
	政府一般	3	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	5
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
37年	コロンボ計画	13	1	5	2	–	2	–	–	2	–	3	–	–	2	6	–	–	–	–	36
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	1	3
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	2	–	–	1	–	1	–	–	6
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計		153	22	20	10	4	32	3	2	14	9	20	7	2	7	24	2	2	–	7	340

(4)—13. サラワク

年度	計画 ＼ 業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31年	コロンボ計画	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33年	コロンボ計画	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34年	コロンボ計画	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35年	コロンボ計画	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	3
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36年	コロンボ計画	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37年	コロンボ計画	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国連	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		4	1	-	-	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	2	-	-	-	1	12

(4)—14. シンガポール

年度	計画 \ 業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
30年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
31年	コロンボ計画	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
32年	コロンボ計画	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	1	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
33年	コロンボ計画	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
34年	コロンボ計画	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
35年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	1	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	16	16
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
36年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	1	2	–	–	–	–	3	–	–	2	–	8
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
37年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	1	6	–	–	–	–	3	–	–	–	–	10
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計		–	6	–	–	–	1	–	–	3	9	–	–	1	1	7	–	–	2	16	46

(4)—15. タ　　イ

年度	計画 ＼ 業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	15	6	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	21
	国連	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
30年	コロンボ計画	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	6	4	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	14	–	–	–	–	–	24
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
31年	コロンボ計画	–	1	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	3
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	10	1	–	1	–	1	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	14
32年	コロンボ計画	10	–	2	1	–	4	1	–	1	4	4	–	–	1	1	2	–	–	–	31
	日米合同	2	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	9	–	–	–	–	12
	国連	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	5	–	–	–	–	3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	8
33年	コロンボ計画	7	3	–	–	–	5	–	–	3	2	1	1	–	–	–	–	–	–	2	24
	日米合同	10	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	7	5	–	–	–	–	22
	国連	2	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	4	9
	政府一般	9	–	–	–	–	3	–	–	–	–	1	–	–	26	–	–	–	–	–	39
34年	コロンボ計画	3	2	2	–	–	–	–	4	1	9	5	–	–	2	–	–	–	–	–	28
	日米合同	39	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5	6	2	–	–	–	52
	国連	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	政府一般	1	–	–	–	–	3	–	–	–	–	–	–	–	16	–	1	–	–	–	21
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5	–	–	–	–	–	–	–	5
35年	コロンボ計画	24	9	5	2	–	5	–	2	1	11	8	1	8	2	6	3	1	7	–	95
	日米合同	25	–	–	–	1	–	–	–	2	–	–	–	–	16	4	–	2	–	–	50
	国連	–	–	2	–	–	1	–	–	–	1	–	1	2	–	–	–	–	–	–	7
	政府一般	2	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	2
36年	コロンボ計画	7	3	3	–	–	8	–	5	13	4	10	1	–	6	3	–	–	4	2	69
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3	8	–	–	13	6	–	–	–	–	30
	国連	2	1	1	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	6
	政府一般	2	–	–	–	–	–	–	–	3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
37年	コロンボ計画	8	2	6	2	–	3	–	–	2	6	1	–	–		10	–	–	2	2	44
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	7	–	–	16	–	–	–	–	–	23
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	3
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計		192	34	22	6	1	40	1	11	28	40	48	16	10	124	50	8	3	13	10	657

(4)—16. ヴィエトナム

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	17
32年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日米合同	21	4	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	-	-	2	-	-	37
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33年	コロンボ計画	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	日米合同	8	12	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	3
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34年	コロンボ計画	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	5
	日米合同	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	-	-	2	-	-	-	2	-	12
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35年	コロンボ計画	1	2	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	7
	日米合同	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	12	-	-	-	-	-	27
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36年	コロンボ計画	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5
	日米合同	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37年	コロンボ計画	1	1	-	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	7
	日米合同	7	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	5	-	-	-	1	16
	国連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		58	21	1	2	-	10	-	-	3	6	21	3	-	22	23	-	2	5	2	179

(4)—17. 中華民国

年度	計画 ＼ 業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	1	–	–	2	4	5	1	–	2	2	–	–	–	–	1	–	–	–	–	18
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
30年	日米合同	15	6	3	3	2	5	1	6	1	–	2	–	1	10	1	1	–	–	–	57
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
31年	日米合同	25	5	1	3	2	3	–	–	1	–	10	–	–	6	3	–	–	–	–	59
	国連	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	2
	政府一般	10	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	14	–	2	–	–	–	26
32年	日米合同	50	3	–	–	–	5	2	2	–	–	4	1	–	1	–	–	–	2	–	70
	国連	–	–	–	–	1	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	4
	政府一般	–	1	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
33年	日米合同	50	3	2	–	2	4	–	–	–	–	3	3	–	10	1	–	–	–	2	80
	国連	1	–	–	–	–	1	–	–	1	–	–	6	–	–	1	–	–	–	5	15
	政府一般	1	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
34年	日米合同	42	9	–	–	4	10	–	–	–	–	2	–	1	17	1	2	–	–	–	88
	国連	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	1	–	–	1	–	–	–	–	3
	政府一般	6	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	8
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3	–	–	–	–	–	–	–	3
35年	日米合同	31	7	10	1	4	13	2	–	–	9	9	–	1	14	3	2	–	1	–	107
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	2
	政府一般	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	7	–	–	–	–	–	–	–	7
	北東アジア	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4
36年	日米合同	34	3	5	–	–	5	1	3	–	–	6	1	2	19	1	13	–	–	2	95
	国連	1	–	1	–	–	–	–	–	–	1	1	2	–	–	–	–	–	–	–	6
	政府一般	15	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	16
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4	–	–	–	–	–	–	–	4
	北東アジア	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3
37年	日米合同	37	10	–	2	1	–	1	2	3	3	5	–	10	16	–	3	–	4	–	97
	国連	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	1	–	–	1	–	–	–	–	3
	政府一般	31	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	32
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	2
	北東アジア	–	–	1	–	–	–	–	–	3	4	–	–	–	–	3	–	–	–	–	11
合計		351	47	26	11	22	54	8	13	14	26	43	31	17	107	19	23	1	7	9	826

(4)—18. 韓　　国

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	国連	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	政府一般	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
30年	日米合同	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	国連	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	政府一般	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
31年	日米合同	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	3	−	−	−	−	3
	国連	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	政府一般	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
32年	日米合同	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2	5
	国連	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	2
	政府一般	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
33年	日米合同	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	1
	国連	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2	−	−	−	−	−	−	−	2
	政府一般	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
34年	日米合同	8	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	8
	国連	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
	政府一般	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	原子力	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
35年	日米合同	13	−	−	−	−	2	2	−	−	−	1	−	−	3	2	−	−	1	−	24
	国連	−	3	−	−	−	−	−	−	−	2	1	−	2	−	1	−	−	−	−	9
	政府一般	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
	原子力	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	北東アジア	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
36年	日米合同	10	−	−	−	−	3	2	−	1	1	9	−	1	7	13	−	−	−	−	47
	国連	−	−	3	−	−	−	−	−	3	1	−	3	−	−	2	−	−	−	1	13
	政府一般	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2
	原子力	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2	−	−	−	−	−	−	−	2
	北東アジア	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
37年	日米合同	18	1	3	6	−	17	2	−	3	−	−	−	3	4	7	1	−	−	2	67
	国連	2	2	−	−	−	−	−	−	1	5	−	3	−	−	1	1	−	−	−	15
	政府一般	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	原子力	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	6	−	−	−	−	−	−	−	6
	北東アジア	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計		57	7	6	6	−	22	6	−	9	9	11	16	6	14	29	2	1	1	6	208

(4)—19. 沖　　縄

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30年	コロンボ計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31年	コロンボ計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32年	コロンボ計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33年	コロンボ計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34年	コロンボ計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35年	コロンボ計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	北東アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36年	コロンボ計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	1	—	—	—	—	2	—	3	1	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	北東アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37年	コロンボ計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	北東アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1	6	—	—	—	2	—	3	1	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20

(注) 戦後沖縄はアメリカ合衆国の軍政下にある事情から，便宜上研修員として受入れたために実績として残っているが現在は外国人研修員として取扱わないこととなっている。

中近東・アフリカ地域（(4)—20より（4)—35まで）

(4)—20. アフガニスタン

年度	計画	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
30年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
31年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
32年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
33年	中近東・アフリカ	–	–	–	–	–	1	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
34年	中近東・アフリカ	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
35年	中近東・アフリカ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
36年	中近東・アフリカ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
37年	中近東・アフリカ	1	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計		3	–	–	–	–	2	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	6

(4)—21. アラブ連合

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
30年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
31年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
32年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
33年	中近東・アフリカ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	1	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
34年	中近東・アフリカ	1	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
35年	中近東・アフリカ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	1
	政府一般	–	–	–	1	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
36年	中近東・アフリカ	7	–	–	–	–	–	–	–	–	3	1	–	–	–	–	–	–	–	–	11
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	1
37年	中近東・アフリカ	2	–	1	–	–	1	–	–	1	4	–	–	–	–	3	–	–	–	–	12
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	5	1	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	7
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計		16	3	1	1	–	2	–	–	4	7	1	2	–	–	3	–	–	–	–	40

(4)—22. エチオピア

年度	計画	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	6
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37年	中近東・アフリカ	—	—	1	1	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	1	1	—	5	—	—	—	9	—	—	—	—	1	—	—	1	1	19

(4)—23. ガーナ

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30年	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31年	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
32年	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
33年	中近東・アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
34年	中近東・アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	原子力	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
35年	中近東・アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	原子力	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
36年	中近東・アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	原子力	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
37年	中近東・アフリカ	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－	－	－	－	13
	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	原子力	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	3	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	－	10	－	－	－	－	18

(4)—24. イ ラ ン

年度	業種 ＼ 計画	農・業	水産業	建・設	重工業	鉱・業	軽工業	化学工業	公益事業	運・輸	郵・政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
33年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	日米合同	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	1	3
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34年	中近東・アフリカ	2	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	2	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	4
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
35年	中近東・アフリカ	1	—	8	3	—	4	1	1	—	—	—	1	2	1	—	—	—	—	—	22
	日米合同	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36年	中近東・アフリカ	2	—	2	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
	日米合同	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37年	中近東・アフリカ	9	2	3	—	—	—	—	—	1	3	—	—	—	—	1	—	—	—	—	16
	日米合同	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		53	2	16	3	1	6	1	1	1	4	—	4	2	1	1	—	—	—	2	98

(4)—25. イ ラ ク

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35年	中近東・アフリカ	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
36年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	2	—	—	—	—	—	2	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	6

(4)—26. イスラエル

年度	計画	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
32年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
34年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		5	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7

(4)—27. レバノン

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35年	中近東・アフリカ	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37年	中近東・アフリカ	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		4	1	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7

(4)—28. リ ビ ア

年度	計画 ＼ 業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1

(4)—29. マ　リ

年度	計画	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35年	中近東・アフリカ	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2

(4)—30. ナイジェリア

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30年	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31年	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
32年	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
33年	中近東・アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
34年	中近東・アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	原子力	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
35年	中近東・アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	原子力	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
36年	中近東・アフリカ	－	－	－	－	－	4	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7
	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	3
	原子力	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
37年	中近東・アフリカ	3	2	1	1	－	2	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	11
	日米合同	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	国連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政府一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	原子力	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		4	2	1	1	－	6	1	－	－	3	－	－	－	－	4	－	－	－	－	22

(4)—31. サウディアラビア

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32年	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37年	中近東・アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
	日米合同	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6

(4)—32. スーダン

年度	計画＼業種	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
29年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
30年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
31年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
32年	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
33年	中近東・アフリカ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
34年	中近東・アフリカ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
35年	中近東・アフリカ	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
36年	中近東・アフリカ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
37年	中近東・アフリカ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
	日米合同	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	国連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	政府一般	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	原子力	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計		–	–	–	–	–	**2**	–	–	–	**4**	–	–	–	–	–	–	–	–	–	**6**